

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込み額で表示している。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,820,750	489,000	0	3,309,750
周年行事引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
社会貢献活動引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	5,820,750	489,000	0	6,309,750
合 計	12,820,750	489,000	0	13,309,750

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	7,000,000	( 0)	(7,000,000)	( 0)
小 計	7,000,000	( 0)	(7,000,000)	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	3,309,750	( 0)	( 0)	(3,309,750)
周年行事引当資産	2,000,000	( 0)	(2,000,000)	( 0)
社会貢献活動引当資産	1,000,000	( 0)	(1,000,000)	( 0)
小 計	6,309,750	( 0)	(3,000,000)	(3,309,750)
合 計	13,309,750	( 0)	(10,000,000)	(3,309,750)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,220,750	189,000	0	0	2,409,750
役員退職慰労引当金	600,000	300,000	0	0	900,000

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,651,540	2,021,171	630,369
敷金	5,500	0	5,500
合 計	2,657,040	2,021,171	635,869

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取全法連 助成金	公益財団法人全国 法人会総連合	0	10,959,000	10,959,000	0	指定正味 財産

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	
受取全法連助成金振替額	10,959,000

令和元年度財務諸表附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、記載を省略しております。